



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,639	26.3	7,104	3.0	4,932	42.7
27年3月期	40,103	△3.8	6,896	15.6	3,455	△7.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,026百万円(△83.2%) 27年3月期 6,099百万円(41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.77	17.10	5.9	0.3	14.0
27年3月期	22.43	12.69	4.3	0.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,061,147	84,320	4.1	443.26
27年3月期	2,124,393	84,027	3.9	444.57

(参考) 自己資本 28年3月期 83,509百万円 27年3月期 83,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△63,627	165,139	△16,922	168,937
27年3月期	904	△270,759	△2,900	84,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00	570	17.8	0.9
28年3月期	ー	2.00	ー	2.00	4.00	572	12.2	0.9
29年3月期(予想)	ー	2.00	ー	2.00	4.00		16.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,000	△6.2	2,000	△30.3	1,600	△32.3	10.40
通期	45,000	△11.1	4,500	△36.7	3,700	△25.0	24.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	150,899,935株	27年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,898,641株	27年3月期	8,154,699株
③ 期中平均株式数	28年3月期	142,994,210株	27年3月期	142,757,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,724	5.3	6,649	△3.6	4,510	21.7
27年3月期	39,614	△2.1	6,894	36.5	3,706	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.81	15.64
27年3月期	24.18	13.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,051,771	79,858	3.9	415.38
27年3月期	2,118,766	79,265	3.7	411.26

(参考) 自己資本 28年3月期 79,523百万円 27年3月期 78,959百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△8.8	1,800	△31.8	1,400	△33.4	9.00
通 期	36,000	△13.7	4,100	△38.3	3,400	△24.6	22.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「(1)経営成績に関する分析」及びP.31「6.業績予想」をご覧ください。

・当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成28年6月9日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年3月期	—	0.00	—	6.35	6.35	254
28年3月期	—	3.085	—	3.085	6.17	246
29年3月期(予想)	—	2.835	—	2.835	5.67	226

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
5. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
平成27年度 決算説明資料	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界の金融・経済は、中国や新興国・資源国の成長に減速感がみられるものの、ユーロ圏は景気回復基調を維持し、米国では次の利上げに向けた動きもあるなど、全体としては緩やかに回復しております。

わが国の経済は、海外経済への懸念を材料に年初より株安・円高が続いておりますが、堅調な雇用環境に支えられ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は回復基調を維持しております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済においても、非製造業を中心に改善の兆しがみられ、個人消費は一部弱めの動きがみられたものの、基調としては緩やかに持ち直しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、みちのくリース株式会社の子会社化による影響や当行単体において、役員取引等収益や有価証券売却益が増加したことにより、前連結会計年度比105億36百万円増加して506億39百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少の一方、有価証券関係損失の計上等により、前連結会計年度比103億27百万円増加して435億34百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比2億8百万円増加して71億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比14億77百万円増加して49億32百万円となりました。

②平成29年3月期の業績の見通し

平成29年3月期の業績見通しは、連結では、経常収益450億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。なお、単体では、経常収益360億円、経常利益41億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計は、前年同期比10億円増加して1兆9,285億円となりました。

貸出金は、事業性貸出や住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比591億円増加して1兆3,894億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比1,734億円減少して4,215億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、預貸金を中心とする営業活動において636億円の支出、有価証券の取引を中心とする投資活動において1,651億円の収入となりました。また財務活動において劣後特約付社債の償還等により169億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比846億円増加して1,689億円となりました。

③自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、バーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しており、連結で8.31%（速報値）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

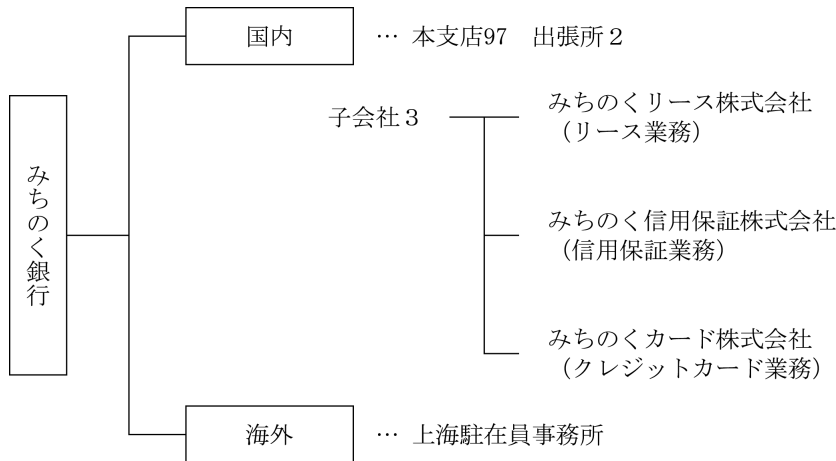
こうした方針のもと、平成28年3月期の普通株式の期末配当は1株あたり2円を予定しております。これにより中間配当を含めました普通株式の年間配当は、1株あたり4円となります。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を実施しております。

平成29年3月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は1株あたり中間配当2円、期末配当2円、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社3社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) 当行は、平成27年4月1日にみちのくリース株式会社の株式を追加取得し、子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の一員として存在感のある金融サービス業を目指しお客さまと地域社会の幸福と発展のためにつくします」との企業理念のもと、お客さまの満足度向上と地域経済への貢献に尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成27年4月より第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行～全員営業実践による「総仕上げ」～』（平成27年4月～平成30年3月）をスタートさせております。

第四次中期経営計画最終年度の平成30年3月期における、目標とする経営指標は以下の4項目を掲げております。

コア業務純益	80億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下
中小企業等貸出残高	9,000億円以上
預金残高	2兆円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行の主要営業地域である青森県及び函館が抱える高齢化や人口減少といった諸課題に向き合っていくなかにおいて、地域の一員として、地方創生、地域活性化のために一番に必要とされる銀行を目指し、10年後のありたい姿を「名実ともに地域No.1銀行」としております。

第四次中期経営計画は、この10年後のありたい姿を実現させていくための最初の3年間と位置付け、お客さまの満足度向上に資する施策を創造、展開し、地域における当行の更なる信認度向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年度は、第四次中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行へ～全員営業実践による「総仕上げ」～』の2期目であり、みちのく銀行が誕生して40年目を迎えます。引き続き、人口減少や少子高齢化など地域が抱える課題の解決に向けて、主体的な役割を果たしていくとともに、マイナス金利など厳しい収益環境に立ち向かうべく、現行の第四次中期経営計画に掲げる一つ一つの施策を着実に実行し、収益の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,887	169,500
コールローン及び買入手形	360	—
買入金銭債権	2,730	2,599
商品有価証券	13	—
金銭の信託	19,740	19,987
有価証券	594,937	421,599
貸出金	1,330,376	1,389,453
外国為替	1,499	1,283
リース債権及びリース投資資産	—	13,086
その他資産	57,499	13,939
有形固定資産	16,608	17,432
建物	4,044	5,465
土地	7,206	7,304
建設仮勘定	340	210
その他の有形固定資産	5,017	4,451
無形固定資産	3,265	3,360
ソフトウェア	2,931	2,544
のれん	—	183
その他の無形固定資産	334	633
退職給付に係る資産	10,478	9,776
繰延税金資産	4,664	4,750
支払承諾見返	8,178	8,048
貸倒引当金	△13,848	△13,670
資産の部合計	2,124,393	2,061,147
負債の部		
預金	1,892,518	1,896,902
譲渡性預金	35,067	31,646
借入金	10,000	12,325
外国為替	6	3
社債	15,000	—
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	64,763	13,186
賞与引当金	969	1,026
退職給付に係る負債	5,399	5,327
睡眠預金払戻損失引当金	726	676
偶発損失引当金	201	208
利息返還損失引当金	21	22
再評価に係る繰延税金負債	513	453
支払承諾	8,178	8,048
負債の部合計	2,040,365	1,976,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,735	29,689
利益剰余金	15,015	18,790
自己株式	△2,653	△2,565
株主資本合計	76,266	80,082
その他有価証券評価差額金	4,409	1,633
土地再評価差額金	179	125
退職給付に係る調整累計額	2,858	1,667
その他の包括利益累計額合計	7,447	3,426
新株予約権	305	334
非支配株主持分	8	475
純資産の部合計	84,027	84,320
負債及び純資産の部合計	2,124,393	2,061,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	40,103	50,639
資金運用収益	28,661	28,804
貸出金利息	21,712	21,425
有価証券利息配当金	6,750	7,210
コールローン利息及び買入手形利息	24	8
預け金利息	168	156
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	6,879	7,105
その他業務収益	3,351	4,499
その他経常収益	1,211	10,229
償却債権取立益	77	68
その他の経常収益	1,134	10,161
経常費用	33,207	43,534
資金調達費用	1,869	1,547
預金利息	1,439	1,349
譲渡性預金利息	44	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	12	18
社債利息	304	126
その他の支払利息	67	8
役務取引等費用	2,812	3,055
その他業務費用	5,137	7,530
営業経費	22,732	22,481
その他経常費用	655	8,918
貸倒引当金繰入額	132	872
その他の経常費用	523	8,046
経常利益	6,896	7,104
特別利益	0	288
固定資産処分益	0	-
リース解約益	-	162
段階取得に係る差益	-	125
特別損失	97	153
固定資産処分損	79	60
減損損失	18	92
税金等調整前当期純利益	6,799	7,240
法人税、住民税及び事業税	96	489
法人税等調整額	3,246	1,781
法人税等合計	3,343	2,270
当期純利益	3,456	4,969
非支配株主に帰属する当期純利益	0	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,455	4,932

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,456	4,969
その他の包括利益	2,643	△3,943
その他有価証券評価差額金	2,668	△2,776
土地再評価差額金	53	23
退職給付に係る調整額	△78	△1,190
包括利益	6,099	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,099	988
非支配株主に係る包括利益	0	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,747	12,356	△2,671	73,601
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△832		△832
親会社株主に帰属する当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△12		24	11
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△11	2,658	17	2,665
当期末残高	34,168	29,735	15,015	△2,653	76,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,741	161	2,936	4,838	232	7	78,680
当期変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△832
親会社株主に帰属する当期純利益							3,455
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩		17		17			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,668		△78	2,590	73	0	2,663
当期変動額合計	2,668	17	△78	2,608	73	0	5,346
当期末残高	4,409	179	2,858	7,447	305	8	84,027

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,735	15,015	△2,653	76,266
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			4,932		4,932
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△46		95	48
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	3,775	87	3,816
当期末残高	34,168	29,689	18,790	△2,565	80,082

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,409	179	2,858	7,447	305	8	84,027
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益							4,932
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							48
土地再評価差額金の取崩		△53		△53			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,776		△1,190	△3,966	29	467	△3,469
当期変動額合計	△2,776	△53	△1,190	△4,020	29	467	293
当期末残高	1,633	125	1,667	3,426	334	475	84,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,799	7,240
減価償却費	2,284	2,295
減損損失	18	92
のれん償却額	-	45
リース解約益	-	△162
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△125
貸倒引当金の増減 (△)	△3,213	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,887	△1,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△436	△49
偶発損失引当金の増減 (△)	5	6
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
資金運用収益	△28,661	△28,804
資金調達費用	1,869	1,547
有価証券関係損益 (△)	1,617	1,636
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	194	6
為替差損益 (△は益)	△39	△16
固定資産処分損益 (△は益)	78	60
貸出金の純増 (△) 減	△33,282	△64,727
預金の純増減 (△)	31,917	4,465
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,135	△3,420
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	-	△8,005
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,007	2,993
コールローン等の純増 (△) 減	6,463	491
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△227	215
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	-	△523
資金運用による収入	24,566	25,109
資金調達による支出	△2,712	△2,023
その他	128	△511
小計	210	△64,160
法人税等の還付額	847	953
法人税等の支払額	△153	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	△63,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,317,857	△1,222,740
有価証券の売却による収入	1,029,060	1,294,391
有価証券の償還による収入	19,215	98,601
金銭の信託の増加による支出	△9	△257
金銭の信託の減少による収入	63	-
有形固定資産の取得による支出	△825	△2,225
無形固定資産の取得による支出	△487	△784
有形固定資産の売却による収入	80	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,759	165,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△832	△1,234
非支配株主への配当金の支払額	-	△16
自己株式の取得による支出	△6	△7
自己株式の売却による収入	11	48
リース債務の返済による支出	△72	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,900	△16,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,715	84,606
現金及び現金同等物の期首残高	357,046	84,331
現金及び現金同等物の期末残高	84,331	168,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」と
いう。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲
の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当
行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース
業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に
機械・器具備品等のリース取引を行っております。

なお、前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略してお
りましたが、当連結会計年度において、みちのくリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース業の経常
収益がすべての事業セグメントの10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更し
ております。また、前連結会計年度において銀行業としておりました信用保証業務、クレジットカード業務等は
「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成してお
ります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお
ける記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,975	—	38,975	1,127	40,103	—	40,103
セグメント間の 内部経常収益	638	—	638	108	747	△747	—
計	39,614	—	39,614	1,236	40,850	△747	40,103
セグメント利益	6,894	—	6,894	632	7,527	△631	6,896
セグメント資産	2,118,766	—	2,118,766	11,857	2,130,624	△6,230	2,124,393
その他の項目							
減価償却費	2,273	—	2,273	11	2,284	—	2,284
資金運用収益	29,161	—	29,161	134	29,295	△634	28,661
資金調達費用	1,860	—	1,860	13	1,873	△4	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,686	—	1,686	3	1,689	—	1,689

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△631百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。
- ②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,393	8,105	49,498	1,140	50,639	—	50,639
セグメント間の 内部経常収益	331	384	716	20	736	△736	—
計	41,724	8,489	50,214	1,161	51,376	△736	50,639
セグメント利益	6,649	283	6,933	524	7,458	△353	7,104
セグメント資産	2,051,771	23,834	2,075,606	11,287	2,086,893	△25,745	2,061,147
その他の項目							
減価償却費	2,205	53	2,259	10	2,269	25	2,295
資金運用収益	28,961	10	28,972	119	29,091	△287	28,804
資金調達費用	1,538	91	1,629	11	1,640	△92	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,757	84	3,841	26	3,868	—	3,868

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。
 ①セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去△357百万円及び貸倒引当金調整額4百万円が含まれております。
 ②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	444円57銭	443円26銭
1株当たり当期純利益金額	22円43銭	32円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円69銭	17円10銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,455	4,932
普通株主に帰属しない金額	百万円	254	246
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	254	123
うち中間優先配当額	百万円	—	123
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,201	4,685
普通株式の期中平均株式数	千株	142,757	142,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	254	246
うち優先配当額	百万円	254	246
普通株式増加数	千株	129,683	145,379
うち優先株式	千株	95,147	110,741
うち新株予約権付社債	千株	32,708	32,705
うち新株予約権	千株	1,827	1,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	84,027	84,320
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,567	20,934
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	254	123
うち新株予約権	百万円	305	334
うち非支配株主持分	百万円	8	475
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	63,459	63,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,745	143,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,887	169,498
現金	24,385	31,434
預け金	63,501	138,064
コールローン	360	—
買入金銭債権	347	124
商品有価証券	13	—
商品地方債	13	—
金銭の信託	19,740	19,987
有価証券	593,942	424,483
国債	331,203	256,113
地方債	421	151
社債	44,755	25,063
株式	15,833	15,854
その他の証券	201,727	127,301
貸出金	1,329,622	1,403,529
割引手形	2,436	2,362
手形貸付	53,753	54,219
証書貸付	1,152,454	1,219,646
当座貸越	120,978	127,300
外国為替	1,499	1,283
外国他店預け	1,498	1,283
買入外国為替	0	—
未収金	52,110	—
その他資産	5,378	4,630
前払費用	206	232
未収収益	2,054	1,659
先物取引差金勘定	484	617
金融派生商品	70	228
その他の資産	2,562	1,893
有形固定資産	16,601	16,588
建物	4,043	5,457
土地	7,206	7,304
建設仮勘定	340	210
その他の有形固定資産	5,011	3,615
無形固定資産	3,248	2,969
ソフトウェア	2,915	2,482
その他の無形固定資産	333	487
前払年金費用	6,159	7,303
繰延税金資産	5,482	4,903
支払承諾見返	8,178	8,048
貸倒引当金	△11,807	△11,580
資産の部合計	2,118,766	2,051,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,894,271	1,900,962
当座預金	35,300	36,283
普通預金	837,633	879,191
貯蓄預金	52,504	52,800
通知預金	10,647	6,673
定期預金	935,941	904,387
その他の預金	22,244	21,624
譲渡性預金	37,867	33,646
借入金	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
外国為替	6	3
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	6	2
未払外国為替	—	0
社債	15,000	—
新株予約権付社債	6,999	6,999
未払金	52,536	—
その他負債	6,942	4,665
未決済為替借	96	14
未払法人税等	140	298
未払費用	1,776	1,397
前受収益	743	750
金融派生商品	150	132
リース債務	1,088	199
資産除去債務	288	237
その他の負債	2,659	1,634
賞与引当金	961	995
退職給付引当金	5,296	5,253
睡眠預金払戻損失引当金	726	676
偶発損失引当金	201	208
再評価に係る繰延税金負債	513	453
支払承諾	8,178	8,048
負債の部合計	2,039,500	1,971,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,735	29,689
資本準備金	19,168	19,168
その他資本剰余金	10,567	10,521
利益剰余金	13,119	16,472
利益準備金	859	1,105
その他利益剰余金	12,259	15,366
繰越利益剰余金	12,259	15,366
自己株式	△2,653	△2,565
株主資本合計	74,370	77,764
その他有価証券評価差額金	4,409	1,633
土地再評価差額金	179	125
評価・換算差額等合計	4,589	1,758
新株予約権	305	334
純資産の部合計	79,265	79,858
負債及び純資産の部合計	2,118,766	2,051,771

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	39,614	41,724
資金運用収益	29,161	28,961
貸出金利息	21,585	21,384
有価証券利息配当金	7,377	7,409
コールローン利息	24	8
預け金利息	168	156
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	5,904	6,224
受入為替手数料	1,623	1,597
その他の役務収益	4,281	4,627
その他業務収益	3,354	4,502
外国為替売買益	44	21
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	3,276	4,466
その他の業務収益	32	14
その他経常収益	1,194	2,035
償却債権取立益	77	68
株式等売却益	314	1,426
その他の経常収益	802	540
経常費用	32,719	35,075
資金調達費用	1,860	1,538
預金利息	1,439	1,349
譲渡性預金利息	45	44
コールマネー利息	0	0
借入金利息	12	9
社債利息	304	126
その他の支払利息	57	7
役務取引等費用	2,920	3,075
支払為替手数料	338	335
その他の役務費用	2,581	2,739
その他業務費用	5,137	7,530
国債等債券売却損	1,090	598
国債等債券償還損	104	750
金融派生商品費用	3,943	6,181
営業経費	22,182	21,716
その他経常費用	619	1,214
貸倒引当金繰入額	118	697
貸出金償却	31	0
株式等売却損	1	—
株式等償却	68	—
金銭の信託運用損	194	6
その他の経常費用	204	511
経常利益	6,894	6,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	0	162
固定資産処分益	0	—
リース解約益	—	162
特別損失	97	153
固定資産処分損	79	60
減損損失	18	92
税引前当期純利益	6,797	6,658
法人税、住民税及び事業税	△69	375
法人税等調整額	3,160	1,773
法人税等合計	3,091	2,148
当期純利益	3,706	4,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,579	29,747	692	9,517	10,210
当期変動額							
新株の発行	0	0		0			
剰余金の配当						△832	△832
利益準備金の積立					166	△166	—
当期純利益						3,706	3,706
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12	△12			
土地再評価差額金の 取崩						35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	0	0	△12	△11	166	2,742	2,908
当期末残高	34,168	19,168	10,567	29,735	859	12,259	13,119

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,671	71,455	1,741	161	1,902	232	73,590
当期変動額							
新株の発行		1					1
剰余金の配当		△832					△832
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		3,706					3,706
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	24	11					11
土地再評価差額金の 取崩		35		17	17		53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,668		2,668	73	2,741
当期変動額合計	17	2,915	2,668	17	2,686	73	5,674
当期末残高	△2,653	74,370	4,409	179	4,589	305	79,265

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,168	19,168	10,567	29,735	859	12,259	13,119
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△1,234	△1,234
利益準備金の積立					246	△246	—
当期純利益						4,510	4,510
自己株式の取得							
自己株式の処分			△46	△46			
土地再評価差額金の 取崩						77	77
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	△46	△46	246	3,106	3,353
当期末残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,105	15,366	16,472

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,653	74,370	4,409	179	4,589	305	79,265
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当		△1,234					△1,234
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		4,510					4,510
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	95	48					48
土地再評価差額金の 取崩		77		△53	△53		23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△2,776		△2,776	29	△2,747
当期変動額合計	87	3,394	△2,776	△53	△2,830	29	593
当期末残高	△2,565	77,764	1,633	125	1,758	334	79,858

平成27年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	平成27年度 決算ダイジェスト	……………	25
II	平成27年度決算の概要		
	1. 損益状況	単・連 ……………	32
	2. 業務純益	単 ……………	34
	3. 利鞘	単 ……………	34
	4. 有価証券関係損益	単 ……………	35
	5. 自己資本比率(国内基準)	単・連 ……………	36
	6. ROE	単 ……………	37
	7. 主要勘定の残高	単 ……………	37
	(1) 末残	単 ……………	37
	(2) 平残	単 ……………	37
	8. 有価証券の評価損益	単・連 ……………	38
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 ……………	38
	(2) 評価損益	単・連 ……………	38
	9. 退職給付関連	連 ……………	39
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連 ……………	40
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 ……………	41
	3. 金融再生法開示債権	単 ……………	41
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単 ……………	41
	5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単 ……………	42
	6. 業種別貸出状況等	単 ……………	43
	(1) 業種別貸出金	単 ……………	43
	(2) 業種別リスク管理債権	単 ……………	43

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成27年度 決算ダイジェスト

1. 総括

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- | | | | |
|-----------------|-------|-------|---------|
| 経常収益 | 506億円 | (前年度比 | +105億円) |
| 経常利益 | 71億円 | (前年度比 | +3億円) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 49億円 | (前年度比 | +15億円) |
- 当行単体の損益は次のとおりとなりました。
- | | | | |
|--------|-------|-------|--------|
| 経常収益 | 417億円 | (前年度比 | +21億円) |
| 経常利益 | 66億円 | (前年度比 | △2億円) |
| 当期純利益 | 45億円 | (前年度比 | +8億円) |
| 業務純益 | 48億円 | (前年度比 | △17億円) |
| コア業務純益 | 78億円 | (前年度比 | +7億円) |
- 自己資本比率(国内基準)については、連結ベースで8.31%、単体ベースで8.07%となりました。
- 金融再生法開示債権は235億円となり、27年3月末比5億円減少しました。また、不良債権比率は1.65%となり、0.13ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:億円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
経常収益	506	+105 (+26.2%)	401
経常利益	71	+3 (+4.4%)	68
親会社株主に帰属する当期純利益	49	+15 (+44.1%)	34

< 単体 >

(単位:億円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
経常収益	417	+21 (+5.3%)	396
経常利益	66	△2 (△2.9%)	68
当期純利益	45	+8 (+21.6%)	37
業務純益	48	△17 (△26.2%)	65
コア業務純益	78	+7 (+9.9%)	71

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成28年3月末 (速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
連結自己資本比率	8.31%	△1.99%	10.30%
単体自己資本比率	8.07%	△2.00%	10.07%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	235 (1.65%)	△5 (△0.13%)	240 (1.78%)

2. 単体損益の状況

コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益の増加に加え、経費が減少したことにより、前年同期比6億89百万円増加して78億55百万円となりました。経常利益は、与信費用の増加などにより、前年同期比2億45百万円減少して66億49百万円となりました。
 当期純利益は、法人税等合計の減少により、前年同期比8億4百万円増加して45億10百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年度	26年度比		平成26年度
		27年度	26年度	
業 務 粗 利 益 A	27,560	△960 (△3.4%)		28,520
[コ ア 業 務 粗 利 益]	30,623	+242 (+0.8%)		30,381
[A-B]				
資 金 利 益	27,438	+119 (+0.4%)		27,319
うち貸出金利息	21,384	△201 (△0.9%)		21,585
うち有価証券利息配当金	7,409	+32 (+0.4%)		7,377
うち預金利息	1,349	△90 (△6.3%)		1,439
役務取引等利益	3,149	+165 (+5.5%)		2,984
その他業務利益	△3,027	△1,244 (-)		△1,783
うち国債等債券損益 B	△3,063	△1,203 (-)		△1,860
経 費 C	22,767	△448 (△1.9%)		23,215
うち人件費	11,678	+28 (+0.2%)		11,650
うち物件費	9,805	△606 (△5.8%)		10,411
一般貸倒引当金繰入額 D	△70	+1,194 (-)		△1,264
業 務 純 益 E=A-C-D	4,862	△1,707 (△26.0%)		6,569
[コ ア 業 務 純 益]	7,855	+689 (+9.6%)		7,166
[E-B+D]				
臨 時 損 益 F	1,786	+1,461 (+449.5%)		325
うち株式等損益	1,426	+1,183 (+486.8%)		243
うち不良債権処理額	761	△668 (△46.7%)		1,429
うち貸出金償却	0	△31 (△100.0%)		31
うち個別貸倒引当金繰入額	767	△615 (△44.5%)		1,382
うち退職給付費用	△1,051	△19 (-)		△1,032
経 常 利 益 E+F	6,649	△245 (△3.6%)		6,894
特 別 損 益	9	+106 (-)		△97
うちリース解約益	162	+162 (+100.0%)		-
うち固定資産減損損失	92	+74 (+411.1%)		18
税引前当期純利益	6,658	△139 (△2.0%)		6,797
法人税等合計	2,148	△943 (△30.5%)		3,091
当 期 純 利 益	4,510	+804 (+21.7%)		3,706

(参考)

与 信 費 用	690	+525 (+318.2%)	165
有 価 証 券 関 係 損 益	△1,636	△19 (-)	△1,617

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比96億円増加して2兆1,487億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことにより、前年同期比97億円増加して1兆6,687億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	(参考) 平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
総預金	19,346	+25 (+0.1%)	△389 (△2.0%)	19,321	19,735
預金	19,009	+67 (+0.4%)	△155 (△0.8%)	18,942	19,164
譲渡性預金	336	△42 (△11.1%)	△234 (△41.1%)	378	570
預かり資産	2,141	+72 (+3.5%)	+74 (+3.6%)	2,069	2,067
投資信託	452	△64 (△12.4%)	△11 (△2.4%)	516	463
公共債	182	△67 (△26.9%)	△30 (△14.2%)	249	212
保険	1,506	+202 (+15.5%)	+116 (+8.3%)	1,304	1,390
合計	21,487	+96 (+0.4%)	△315 (△1.4%)	21,391	21,802

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	(参考) 平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
個人預金	14,671	- (-)	△40 (△0.3%)	14,671	14,711
預かり資産	2,016	+97 (+5.1%)	+86 (+4.5%)	1,919	1,930
投資信託	437	△66 (△13.1%)	△10 (△2.2%)	503	447
公共債	72	△39 (△35.1%)	△20 (△21.7%)	111	92
保険	1,506	+202 (+15.5%)	+116 (+8.3%)	1,304	1,390
合計	16,687	+97 (+0.6%)	+45 (+0.3%)	16,590	16,642

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比739億円増加して1兆4,035億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	(参考) 平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸出金	14,035	+739 (+5.6%)	+368 (+2.7%)	13,296	13,667
一般貸出	11,589	+570 (+5.2%)	+117 (+1.0%)	11,019	11,472
事業性貸出	7,150	+352 (+5.2%)	+29 (+0.4%)	6,798	7,121
個人ローン	4,439	+218 (+5.2%)	+88 (+2.0%)	4,221	4,351
うち住宅ローン	3,818	+207 (+5.7%)	+76 (+2.0%)	3,611	3,742
地公体等貸出	2,445	+169 (+7.4%)	+251 (+11.4%)	2,276	2,194

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比41億円増加して1兆8,061億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比24億円増加して1兆3,708億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や個人ローンが増加したことにより、前年同期比693億円増加して1兆808億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	(参考) 平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
総 預 金	18,061	+41 (+0.2%)	△327 (△1.8%)	18,020	18,388
預 金	17,725	+84 (+0.5%)	△92 (△0.5%)	17,641	17,817
うち個人預金	13,708	+24 (+0.2%)	△18 (△0.1%)	13,684	13,726
譲渡性預金	336	△42 (△11.1%)	△234 (△41.1%)	378	570
貸 出 金	10,808	+693 (+6.9%)	+353 (+3.4%)	10,115	10,455
一 般 貸 出	8,499	+552 (+6.9%)	+137 (+1.6%)	7,947	8,362
事 業 性 貸 出	4,295	+353 (+9.0%)	+58 (+1.4%)	3,942	4,237
個 人 ロ ー ン	4,204	+199 (+5.0%)	+80 (+1.9%)	4,005	4,124
うち住宅ローン	3,619	+188 (+5.5%)	+69 (+1.9%)	3,431	3,550
地 公 体 等 貸 出	2,308	+141 (+6.5%)	+215 (+10.3%)	2,167	2,093

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比1,695億円減少して4,244億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	(参考) 平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
有 価 証 券	4,244	△1,695 (△28.5%)	△18 (△0.4%)	5,939	4,262

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末	(参考) 平成27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的債券	△72	△144 (-)	△164 (-)	72	92
その他有価証券	2,140	△4,009 (△65.2%)	△1,038 (△32.7%)	6,149	3,178
株 式	2,194	△1,418 (△39.3%)	△1,212 (△35.6%)	3,612	3,406
債 券	△496	+304 (-)	△553 (-)	△800	57
そ の 他	442	△2,895 (△86.8%)	+727 (-)	3,337	△285
合 計	2,068	△4,154 (△66.8%)	△1,203 (△36.8%)	6,222	3,271

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期末比5億円減少して235億円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比0.13ポイント低下して1.65%となりました。

また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で91.3%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比		平成27年3月末	(参考)
		27年3月末比	27年9月末比		平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,188	△519 (△9.1%)	+249 (+5.0%)	5,707	4,939
保 全 額	5,188	△519 (△9.1%)	+249 (+5.0%)	5,707	4,939
担 保 保 証 等	3,507	△395 (△10.1%)	+443 (+14.5%)	3,902	3,064
貸 倒 引 当 金	1,681	△124 (△6.9%)	△193 (△10.3%)	1,805	1,874
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	16,757	△447 (△2.6%)	△1,565 (△8.5%)	17,204	18,322
保 全 額	15,659	△586 (△3.6%)	△1,493 (△8.7%)	16,245	17,152
担 保 保 証 等	10,427	△554 (△5.0%)	△688 (△6.2%)	10,981	11,115
貸 倒 引 当 金	5,231	△33 (△0.6%)	△805 (△13.3%)	5,264	6,036
保 全 率	93.4%	△1.0%	△0.2%	94.4%	93.6%
要 管 理 債 権	1,526	+435 (+39.9%)	+466 (+44.0%)	1,091	1,060
保 全 額	596	+48 (+8.8%)	+35 (+6.2%)	548	561
担 保 保 証 等	471	+8 (+1.7%)	△5 (△1.1%)	463	476
貸 倒 引 当 金	125	+41 (+48.8%)	+41 (+48.8%)	84	84
保 全 率	39.0%	△11.2%	△13.9%	50.2%	52.9%
開 示 債 権 合 計	23,472	△531 (△2.2%)	△849 (△3.5%)	24,003	24,321
保 全 額	21,444	△1,057 (△4.7%)	△1,208 (△5.3%)	22,501	22,652
担 保 保 証 等	14,407	△941 (△6.1%)	△249 (△1.7%)	15,348	14,656
貸 倒 引 当 金	7,037	△116 (△1.6%)	△959 (△12.0%)	7,153	7,996
保 全 率	91.3%	△2.4%	△1.8%	93.7%	93.1%
対 象 債 権 合 計	1,421,971	74,437	37,399	1,347,534	1,384,572
対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.65%	△0.13%	△0.10%	1.78%	1.75%

5. 経営指標

(1)自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率は、貸出金残高が大幅に増加したことや、社債の期限前償還で自己資本が減少した結果、8.31%(連結ベース)となりました。

経営指標であるROA(総資産コア業務純益率)は、前年同期比0.03ポイント増加の0.37%、ROE(純資産コア業務純益率)は0.50ポイント増加の9.91%、OHR(コア業務粗利益経費率)は2.07ポイント低下の74.34%となりました。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成28年3月末 (速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
連結自己資本比率	8.31%	△ 1.99%	10.30%
連結における自己資本の額	84,877	△ 14,532	99,409
リスク・アセットの額	1,021,056	55,966	965,090
連結総所要自己資本額	40,842	2,239	38,603

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成28年3月末 (速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	8.07%	△ 2.00%	10.07%
単体における自己資本の額	81,927	△ 14,960	96,887
リスク・アセットの額	1,014,198	52,473	961,725
単体総所要自己資本額	40,567	2,098	38,469

(2)経営指標の推移

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
ROA(コア業務純益ベース)	0.37%	+0.03%	0.34%
ROE(コア業務純益ベース)	9.91%	+0.50%	9.41%
OHR(コア業務粗利益ベース)	74.34%	△ 2.07%	76.41%

6. 業績予想

平成28年度は、今般の日本銀行のマイナス金利政策の影響により、貸出金利息や有価証券利息の減少を見込んでおります。このような環境下、平成29年3月期の業績は連結、単体とも減収減益の決算を予想しておりますが、「お客さまとのパートナーシップ強化」を通じ、業績予想を上回る成果を出せるよう取り組んでいきます。

(1) 中間期業績予想

(単位:百万円)

	28年度中間期 業績予想		(参考)27年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	22,000	17,500	23,456	19,191
経 常 利 益	2,000	1,800	2,869	2,639
当 期 純 利 益	1,600	1,400	2,365	2,101

(注)業績予想(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		3,200		4,119
与 信 費 用		900		795

(2) 通期業績予想

(単位:百万円)

	28年度 業績予想		(参考)27年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	45,000	36,000	50,639	41,724
経 常 利 益	4,500	4,100	7,104	6,649
当 期 純 利 益	3,700	3,400	4,932	4,510

(注)業績予想(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		6,100		7,855
与 信 費 用		1,200		690

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成27年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年度	26年度比	平成26年度
業 務 粗 利 益	27,560	△ 960	28,520
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(30,623)	(242)	(30,381)
国 内 業 務 粗 利 益	25,016	△ 595	25,611
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(27,909)	(390)	(27,519)
資 金 利 益	24,748	243	24,505
役 務 取 引 等 利 益	3,145	166	2,979
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,877	△ 1,004	△ 1,873
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 2,892)	(△ 985)	(△ 1,907)
国 際 業 務 粗 利 益	2,543	△ 365	2,908
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(2,714)	(△ 148)	(2,862)
資 金 利 益	2,689	△ 124	2,813
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 2	5
そ の 他 業 務 利 益	△ 149	△ 239	90
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 170)	(△ 216)	(46)
経 費	22,767	△ 448	23,215
人 件 費	11,678	28	11,650
物 件 費	9,805	△ 606	10,411
税 金	1,283	130	1,153
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	4,792	△ 513	5,305
除 く 国 債 等 債 券 損 益	7,855	689	7,166
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 70	1,194	△ 1,264
業 務 純 益	4,862	△ 1,707	6,569
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 3,063	△ 1,203	△ 1,860
臨 時 損 益	1,786	1,461	325
② 不 良 債 権 処 理 額	761	△ 668	1,429
うち 貸 出 金 償 却	0	△ 31	31
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	767	△ 615	1,382
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 68	9	△ 77
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(690)	(525)	(165)
株 式 等 関 係 損 益	1,426	1,183	243
株 式 等 売 却 益	1,426	1,112	314
株 式 等 売 却 損	-	△ 1	1
株 式 等 償 却	-	△ 68	68
そ の 他 臨 時 損 益	1,121	△ 390	1,511
経 常 利 益	6,649	△ 245	6,894
特 別 損 益	9	106	△ 97
うち リ ー ス 解 約 益	162	162	-
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 60	18	△ 78
うち 固 定 資 産 減 損 損 失	92	74	18
税 引 前 当 期 純 利 益	6,658	△ 139	6,797
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	375	444	△ 69
法 人 税 等 調 整 額	1,773	△ 1,387	3,160
法 人 税 等 合 計	2,148	△ 943	3,091
当 期 純 利 益	4,510	804	3,706

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成27年度	26年度比	平成26年度
連 結 粗 利 益	28,275	△ 797	29,072
資 金 利 益	27,256	464	26,792
役 務 取 引 等 利 益	4,049	△ 17	4,066
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,030	△ 1,244	△ 1,786
営 業 経 費	22,481	△ 251	22,732
貸 倒 償 却 引 当 費 用	877	692	185
うち貸 出 金 償 却	5	△ 31	36
うち個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,012	△ 615	1,627
うち一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 140	1,355	△ 1,495
うち債 権 売 却 損	5	-	5
うち偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	61	△ 26	87
うち償 却 債 権 取 立 益	△ 68	9	△ 77
株 式 等 関 係 損 益	1,426	1,183	243
そ の 他	761	263	498
経 常 利 益	7,104	208	6,896
特 別 損 益	135	232	△ 97
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,240	441	6,799
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	489	393	96
法 人 税 等 調 整 額	1,781	△ 1,465	3,246
法 人 税 等 合 計	2,270	△ 1,073	3,343
当 期 純 利 益	4,969	1,513	3,456
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	37	37	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,932	1,477	3,455

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	3	1	2
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,792	△ 513	5,305
職員一人あたり(千円)	3,709	△ 501	4,210
業務純益	4,862	△ 1,707	6,569
職員一人あたり(千円)	3,763	△ 1,451	5,214

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
資金運用利回(A)	1.44	△ 0.03	1.47
貸出金利回(B)	1.59	△ 0.08	1.67
有価証券利回	1.54	0.13	1.41
資金調達原価(C)	1.23	△ 0.05	1.28
預金利回	0.07	-	0.07
預金債券等原価(D)	1.22	△ 0.05	1.27
預貸金利鞘(B)-(D)	0.37	△ 0.03	0.40
総資金利鞘(A)-(C)	0.21	0.02	0.19

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
資金運用利回(A)	1.30	△ 0.03	1.33
貸出金利回(B)	1.59	△ 0.08	1.67
有価証券利回	1.19	0.13	1.06
資金調達原価(C)	1.21	△ 0.06	1.27
預金利回	0.07	-	0.07
預金債券等原価(D)	1.21	△ 0.05	1.26
預貸金利鞘(B)-(D)	0.38	△ 0.03	0.41
総資金利鞘(A)-(C)	0.09	0.03	0.06

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
国債等債券損益	△ 3,063	△ 1,203	△ 1,860
売却益	4,466	1,190	3,276
償還益	-	-	-
売却損	598	△ 492	1,090
償還損	750	646	104
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
金融派生商品費用	6,181	2,238	3,943
株式等損益	1,426	1,183	243
売却益	1,426	1,112	314
売却損	-	△ 1	1
償却	-	△ 68	68

5. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末 (速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
連結自己資本比率(%)	8.31	△ 1.99	10.30
連結における自己資本の額	84,877	△ 14,532	99,409
リスク・アセットの額	1,021,056	55,966	965,090
連結総所要自己資本額	40,842	2,239	38,603

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末 (速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率(%)	8.07	△ 2.00	10.07
単体における自己資本の額	81,927	△ 14,960	96,887
リスク・アセットの額	1,014,198	52,473	961,725
単体総所要自己資本額	40,567	2,098	38,469

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		26 年 度 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	6.13	△ 2.49	8.62
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	9.91	0.50	9.41
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.69	0.83	4.86

7. 主要勘定の残高 【単体】

(1) 未残

(単位:百万円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		26 年 度 比	
預 金	1,900,962	6,691	1,894,271
うち 個人 預 金	1,467,141	29	1,467,112
貸 出 金	1,403,529	73,907	1,329,622
うち 個人 ロ ー ン	443,917	21,791	422,126
うち 住 宅 ロ ー ン	381,836	20,672	361,164
有 価 証 券	424,483	△ 169,459	593,942
中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	66.25	0.45	65.80

(参考) 預かり資産(未残)

(単位:百万円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		26 年 度 比	
投 資 信 託	45,276	△ 6,371	51,647
公 共 債	18,201	△ 6,706	24,907
保 険	150,628	20,219	130,409
計	214,105	7,141	206,964

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		26 年 度 比	
預 金	1,910,357	29,658	1,880,699
貸 出 金	1,344,456	59,148	1,285,308
有 価 証 券	480,108	△ 42,424	522,532

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 72	△ 144	128	200	72	78	5
その他有価証券	2,140	△ 4,009	4,965	2,824	6,149	7,569	1,420
株式	2,194	△ 1,418	2,426	231	3,612	3,635	22
債券	△ 496	304	139	635	△ 800	267	1,068
その他	442	△ 2,895	2,399	1,957	3,337	3,666	329
合計	2,068	△ 4,154	5,093	3,024	6,222	7,648	1,425

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,633百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 70	△ 143	129	200	73	79	5
その他有価証券	2,142	△ 4,007	4,966	2,824	6,149	7,569	1,420
株式	2,196	△ 1,416	2,427	231	3,612	3,635	22
債券	△ 496	304	139	635	△ 800	267	1,068
その他	442	△ 2,895	2,399	1,957	3,337	3,666	329
合計	2,071	△ 4,152	5,096	3,024	6,223	7,649	1,425

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,633百万円であります。

9. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

- ①退職一時金制度
- ②年金制度
 - (イ) 確定拠出年金制度(平成25年4月1日以降退職者)
 - (ロ) 確定給付年金制度(平成25年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度
積立型制度の退職給付債務	7,833	8,209
年金資産	<u>△ 17,609</u>	<u>△ 18,687</u>
	<u>△ 9,776</u>	<u>△ 10,478</u>
非積立型制度の退職給付債務	5,327	5,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,449</u>	<u>△ 5,078</u>
退職給付に係る負債	5,327	5,399
退職給付に係る資産	<u>△ 9,776</u>	<u>△ 10,478</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,449</u>	<u>△ 5,078</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度
勤務費用	280	284
利息費用	81	84
期待運用収益	△ 95	△ 153
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,051	△ 1,018
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	△ 13
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 784</u>	<u>△ 817</u>

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額平成27年度237百万円、平成26年度233百万円があります。

数理計算上の計算基礎

	平成27年度	平成26年度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率		
年金資産	0.60%	0.98%
退職給付信託	0.41%	0.69%

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,234	△ 215	1,449
	延滞債権額	20,400	△ 964	21,364
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,526	435	1,091
	合計	23,161	△ 744	23,905

貸出金残高(末残)	1,403,529	73,907	1,329,622
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	0.10
	延滞債権額	1.45	△ 0.15	1.60
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.02	0.08
	合計	1.65	△ 0.14	1.79

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,290	△ 228	1,518
	延滞債権額	20,907	△ 995	21,902
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,630	△ 7	1,637
	合計	23,828	△ 1,230	25,058

貸出金残高(末残)	1,389,453	59,077	1,330,376
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.02	0.11
	延滞債権額	1.50	△ 0.14	1.64
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.11	△ 0.01	0.12
	合計	1.71	△ 0.17	1.88

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	11,580	△ 227	11,807
一般貸倒引当金	4,666	△ 71	4,737
個別貸倒引当金	6,913	△ 157	7,070

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	13,670	△ 178	13,848
一般貸倒引当金	5,206	△ 119	5,325
個別貸倒引当金	8,464	△ 58	8,522

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,188	△ 519	5,707
危険債権	16,757	△ 447	17,204
要管理債権	1,526	435	1,091
計	23,472	△ 531	24,003
対象債権合計	1,421,971	74,437	1,347,534

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B) ÷ (A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,188	5,188	3,507	1,681	100.0%
危険債権	16,757	15,659	10,427	5,231	93.4%
要管理債権	1,526	596	471	125	39.0%
計	23,472	21,444	14,407	7,037	91.3%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	12	7	5	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 52 保全額 52 保全率 100.0%
実質破綻先	39	15	23	-	-	
破綻懸念先	167	108	48	10 保全外平均 引当率 82.6%		危険債権 債権額 168 保全額 156 保全率 93.4%
要 注 意 先	要管理先	0	22			要管理債権 債権額 15 保全額 5 保全率 39.0%
	要管理先以外の 要注意先	258	872			開示額合計 債権額 235 保全額 214 保全率 91.3%
正常先	12,845	12,845				
債権額合計						
						14,219

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
				1,403,529	73,907	1,329,622
	製	造	業	83,158	△ 569	83,727
	農	業	、 林 業	10,729	△ 243	10,972
	漁		業	1,106	59	1,047
	鉱	業	、 採 石 業	2,083	27	2,056
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	56,093	3,689	52,404
	電	気	・ ガ ス	37,040	8,944	28,096
	熱	供	給			
	水	道	業			
	情	報	通 信 業	7,713	△ 856	8,569
	運	輸	業	38,316	4,051	34,265
	卸	売	業	109,749	△ 1,196	110,945
	小	売	業			
	金	融	業	55,709	△ 1,905	57,614
	保	険	業			
	不	動	産 業	191,787	18,434	173,353
	物	品	賃 貸 業			
	学	術	研 究	6,395	996	5,399
	専	門	・ 技 術			
	サ	ー	ビ ス 業			
	宿	泊	業	7,327	△ 1,374	8,701
	飲	食	業	7,667	△ 315	7,982
	生	活	関 連	11,829	1,723	10,106
	サ	ー	ビ ス 業			
	・	娯	楽 業			
	教	育	・ 学	4,321	1,478	2,843
	習	支	援 業			
	医	療	・ 福	87,162	8,852	78,310
	社					
	そ	の	他	19,820	△ 7,186	27,006
	の	サ	ー			
	ビ	ス				
	国	・	地	240,323	16,932	223,391
	方	公	共			
	団	体				
	そ	の	他	425,192	22,366	402,826

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
				23,161	△ 744	23,905
	製	造	業	2,151	110	2,041
	農	業	、 林 業	336	△ 171	507
	漁		業	25	23	2
	鉱	業	、 採 石 業	4	4	-
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	1,274	△ 447	1,721
	電	気	・ ガ ス	169	△ 180	349
	熱	供	給			
	水	道	業			
	情	報	通 信 業	26	△ 14	40
	運	輸	業	277	△ 84	361
	卸	売	業	5,877	△ 630	6,507
	小	売	業			
	金	融	業	856	21	835
	保	険	業			
	不	動	産 業	3,492	△ 170	3,662
	物	品	賃 貸 業			
	学	術	研 究	130	△ 5	135
	専	門	・ 技 術			
	サ	ー	ビ ス 業			
	宿	泊	業	177	△ 950	1,127
	飲	食	業	639	152	487
	生	活	関 連	983	642	341
	サ	ー	ビ ス 業			
	・	娯	楽 業			
	教	育	・ 学	421	△ 11	432
	習	支	援 業			
	医	療	・ 福	1,713	1,400	313
	社					
	そ	の	他	683	△ 205	888
	の	サ	ー			
	ビ	ス				
	国	・	地	-	-	-
	方	公	共			
	団	体				
	そ	の	他	3,920	△ 228	4,148